

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第75期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太 郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第74期	第75期	第74期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	13,877,231	13,968,050	28,211,159
経常利益又は経常損失()	(千円)	56,704	207,951	173,791
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失()	(千円)	43,657	289,296	123,812
中間包括利益又は包括利益	(千円)	104,060	314,897	353,516
純資産額	(千円)	3,761,734	3,655,152	4,011,120
総資産額	(千円)	13,378,076	12,560,149	13,600,776
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失()	(円)	21.26	140.88	60.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	28.1	29.1	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	513,316	167,670	796,741
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,590	205,980	254,959
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,495	86,809	477,887
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,900,173	1,305,378	1,765,838

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気の緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で物価の上昇による実質賃金の減少が続き個人消費は低迷いたしました。また、不安定な国際情勢や円安の影響によるエネルギーコスト及び原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の生活防衛意識が高まり節約志向が高まる中で、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは安全安心な商品の安定供給を図ってまいりました。加工品販売では、5月に価格改定を行うとともに、取引先企業別対応により販売数量の増加を図り、個別商談会を実施いたしました。また、原価低減と生産性の向上を図りコスト削減に努めてまいりました。食肉におきましては、仕入れ先の見直し、生産ラインの見直しとコスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、消費の低迷と販売競争が激化するものの、食肉の売上が堅調に推移し、139億68百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

損益面につきましては、価格改定やコスト削減により原材料価格の高騰を吸収しようと努めましたが、営業損失2億21百万円（前年同期は営業利益39百万円）、経常損失2億7百万円（前年同期は経常利益56百万円）、また、繰延税金資産の取り崩しもあり、親会社株主に帰属する中間純損失2億89百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益43百万円）となりました。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ等の販売数量が減少いたしました。この結果、この部門の売上高は53億27百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、C V S向け惣菜品の売上が減少いたしました。ハンバーグ類の売上が堅調に推移いたしました。この結果、この部門の売上高は26億40百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産及び輸入の豚肉が減少しましたが、国産及び輸入の牛肉並びに一次加工品が増加いたしました。この結果、この部門の売上高は59億52百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は47百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ10億40百万円減少し、125億60百万円となりました。これは主に売掛金が5億95百万円、現金及び預金が4億60百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ6億84万円減少し、89億4百万円となりました。これは主に買掛金が4億5百万円、未払金が1億63百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ3億55百万円減少し、36億55百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が3億30百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ4億60百万円減少し、13億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は、1億67百万円（前年同期は5億13百万円の収入）となりました。主な内訳は、売上債権の減少5億95百万円、減価償却費2億93百万円、仕入債務の減少4億5百万円、税金等調整前中間純損失2億12百万円、棚卸資産の増加1億28百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、2億5百万円（前年同期は36百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億30百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、86百万円（前年同期は2億78百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億6百万円、リース債務の返済による支出1億64百万円、長期借入れによる収入3億円、短期借入れによる収入1億25百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更又は新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		2,102		1,080,500		685,424

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	461	22.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	315	15.34
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	181	8.85
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	75	3.68
瀧澤太郎	栃木県栃木市	60	2.92
瀧澤悦子	栃木県栃木市	50	2.47
上野さり	東京都練馬区	45	2.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	44	2.14
吉田潤子	東京都中野区	43	2.13
岩井由紀子	東京都目黒区	43	2.13
計	-	1,321	64.35

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式48千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,100	20,531	
単元未満株式	普通株式 500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000		
総株主の議決権		20,531	

(注) 「単元未満株式」の普通株式500株には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	48,400		48,400	2.30
計		48,400		48,400	2.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,578	1,531,120
売掛金	3,222,883	2,627,257
商品及び製品	1,423,556	1,516,738
仕掛品	203,867	218,179
原材料及び貯蔵品	197,924	218,740
その他	24,827	38,466
貸倒引当金	4,188	3,412
流動資産合計	7,060,449	6,147,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,451,589	1,424,123
機械装置及び運搬具（純額）	324,846	313,948
土地	1,620,524	1,620,390
リース資産（純額）	791,683	677,737
その他（純額）	74,931	76,173
有形固定資産合計	4,263,574	4,112,372
無形固定資産	231,287	242,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689,305	1,656,065
退職給付に係る資産	123,939	125,888
その他	246,574	290,378
貸倒引当金	14,353	14,216
投資その他の資産合計	2,045,465	2,058,115
固定資産合計	6,540,327	6,413,059
資産合計	13,600,776	12,560,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,747,512	2,342,323
短期借入金	2,968,482	3,064,103
リース債務	305,641	274,832
未払法人税等	62,837	25,956
賞与引当金	109,661	86,805
役員賞与引当金	3,769	-
その他	1,083,032	821,615
流動負債合計	7,280,936	6,615,636
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	870,373	893,567
リース債務	577,230	482,555
繰延税金負債	231,170	289,300
執行役員退職慰労引当金	11,693	13,541
退職給付に係る負債	298,550	294,600
その他	119,702	115,795
固定負債合計	2,308,720	2,289,360
負債合計	9,589,656	8,904,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,555,231	1,224,864
自己株式	5,103	5,103
株主資本合計	3,315,052	2,984,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,427	589,595
退職給付に係る調整累計額	82,639	80,871
その他の包括利益累計額合計	696,067	670,466
純資産合計	4,011,120	3,655,152
負債純資産合計	13,600,776	12,560,149

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	13,877,231	13,968,050
売上原価	11,757,726	12,076,731
売上総利益	2,119,504	1,891,319
販売費及び一般管理費	2,080,220	2,112,490
営業利益又は営業損失()	39,283	221,171
営業外収益		
受取利息	62	55
受取配当金	17,601	17,160
受取賃貸料	15,588	14,170
補助金収入	664	1,397
その他	5,689	6,123
営業外収益合計	39,605	38,907
営業外費用		
支払利息	20,960	22,949
その他	1,224	2,737
営業外費用合計	22,184	25,687
経常利益又は経常損失()	56,704	207,951
特別利益		
投資有価証券売却益	8,123	7
特別利益合計	8,123	7
特別損失		
固定資産除却損	79	2,857
投資有価証券売却損	-	1,260
減損損失	133	133
特別損失合計	213	4,251
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	64,614	212,195
法人税、住民税及び事業税	20,956	7,846
法人税等調整額	-	69,254
法人税等合計	20,956	77,100
中間純利益又は中間純損失()	43,657	289,296
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	43,657	289,296

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	43,657	289,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,698	23,832
退職給付に係る調整額	704	1,768
その他の包括利益合計	60,403	25,600
中間包括利益	104,060	314,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104,060	314,897

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	64,614	212,195
減価償却費	338,646	293,470
減損損失	133	133
引当金の増減額(は減少)	9,421	25,690
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	824	1,948
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,351	7,893
受取利息及び受取配当金	17,663	17,216
支払利息	20,960	22,949
固定資産除却損	79	2,857
投資有価証券売却損益(は益)	8,123	1,252
売上債権の増減額(は増加)	449,596	595,765
棚卸資産の増減額(は増加)	42,963	128,309
仕入債務の増減額(は減少)	370,951	405,188
未払消費税等の増減額(は減少)	28,541	28,951
その他	222,121	210,388
小計	527,947	121,353
利息及び配当金の受取額	17,663	17,216
利息の支払額	21,158	24,128
法人税等の支払額	11,136	39,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,316	167,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,618	130,824
固定資産の除却による支出	-	2,731
無形固定資産の取得による支出	20,656	71,788
投資有価証券の取得による支出	2,389	3,669
投資有価証券の売却による収入	10,467	2,874
貸付けによる支出	300	150
貸付金の回収による収入	3,908	311
定期預金の増減額(は増加)	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,590	205,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	125,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	272,426	306,185
リース債務の返済による支出	236,062	164,723
配当金の支払額	7	40,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,495	86,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,230	460,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,942	1,765,838
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,900,173	1,305,378

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運送費	606,601千円	625,767千円
給料手当	465,952	471,188
賞与引当金繰入額	47,928	38,657
役員賞与引当金繰入額	3,484	
退職給付費用	19,985	17,075
執行役員退職慰労引当金繰入額	1,078	1,848
貸倒引当金繰入額	709	913

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,125,911千円	1,531,120千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	225,737	225,741
現金及び現金同等物	1,900,173千円	1,305,378千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,070	20.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
食肉加工品部門	5,541,600千円	5,327,366千円
惣菜その他加工品部門	2,595,712	2,640,131
食肉部門	5,666,541	5,952,910
その他部門	73,376	47,641
顧客との契約から生じる収益	13,877,231	13,968,050
その他の収益		
外部顧客への売上高	13,877,231	13,968,050

(注) 「その他部門」は外食部門等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	21円26銭	140円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	43,657	289,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失()(千円)	43,657	289,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 岩 亮 児

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 祥 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。